

# 平成 25 年住宅・土地統計調査における長崎県の結果の概要

長崎県県民生活部統計課

住宅・土地統計調査は、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。この調査は、昭和 23 年の開始以来 5 年ごとに実施されており、今回調査（平成 25 年 10 月 1 日実施）は 14 回目に当たる。

長崎県では、約 4 万 3 千（全国では約 350 万）の住宅や世帯が調査対象となった。

本調査は、国勢調査のような全数調査ではなく、対象を抽出して行うサンプル調査である。

## 1 総住宅数と総世帯数

平成 25 年 10 月 1 日現在における総住宅数は 660,100 戸、総世帯数は 559,100 世帯で、総住宅数が総世帯数を 101,000 戸上回っている。

平成 20 年（前回）と比べると、総住宅数は 29,000 戸増加（4.6%増）しており、総世帯数は 15,200 世帯増加（2.8%増）している。なお、総住宅数、総世帯数とも例年、全国の増加率を下回っている。

昭和 38 年以前には、総世帯数が総住宅数を上回っていたが、昭和 43 年に逆転し、その後も総住宅数は総世帯数を上回り続けている。なお、この傾向は全国でも同様である。〈表 1、図 1〉

都道府県別での順位をみると、平成 15 年から平成 20 年の住宅の増減率が全国 37 位（4.6%）と低い位置であったが、平成 20 年から平成 25 年の住宅の増減率は全国 19 位（4.6%）と増減率は同率であるものの順位は上昇している。

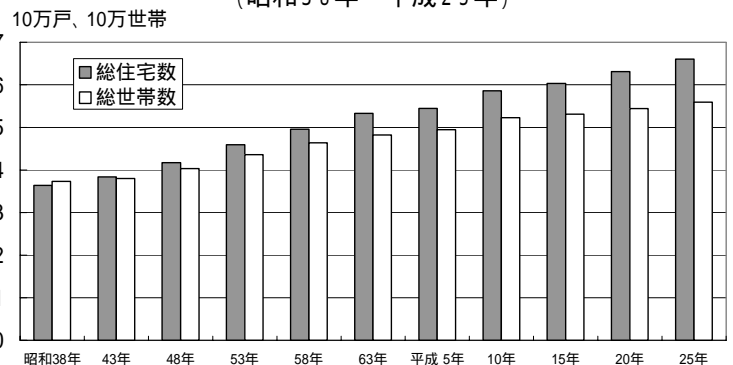
<表 1、図 1、付表 1 >

表 1 総住宅数、総世帯数の推移（昭和38年～平成25年）  
単位：戸、世帯、%

	長崎県			
	総住宅数	増減率	総世帯数	増減率
昭和38年	364,000	-	373,000	-
43年	383,620	5.4	380,150	1.9
48年	417,200	8.8	403,300	6.1
53年	459,300	10.1	436,100	8.1
58年	495,600	7.9	463,800	6.4
63年	533,000	7.5	482,200	4.0
平成 5年	544,600	2.2	494,600	2.6
10年	586,000	7.6	522,900	5.7
15年	603,400	3.0	531,200	1.6
20年	631,100	4.6	543,900	2.4
25年	660,100	4.6	559,100	2.8

昭和43年以前は沖縄県を含まない

図 1 総住宅数及び総世帯数の推移（長崎県）  
（昭和38年～平成25年）



付表 1 総住宅数の他都道府県との比較

単位：戸、%

	総住宅数		増減率(H15-20)		総住宅数		増減率(H20-25)	
	H15	H20	率	順位	H25	率	順位	
全 国	53,890,900	57,586,000	6.9	-	60,628,600	5.3	-	
長 崎 県	603,400	631,100	4.6	37	660,100	4.6	19	

## 2 居住世帯の有無

居住世帯のある住宅（ふだん人が住んでいる住宅）は555,300戸で総住宅数の84.1%、居住世帯のない住宅は104,900戸で総住宅数の15.9%となっている。

居住世帯のない住宅のうち空き家は101,800戸である。

総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は15.4%で、平成20年（14.1%）と比べると1.3ポイント上昇している。

空き家の内訳については、「賃貸用」が41.9%、「売却用」が2.2%となっており、供給可能な住宅が半数近くを占めている。

都道府県別での順位をみると、平成15年から平成20年の空き家の増減率が全国22位（19.2%）であったが、平成20年から平成25年の空き家の増減率は全国11位（14.6%）となっている。全国的に空き家が増えるなか、本県における空き家の構成比の全国順位は上がってきている。

<表2、図2、付表2>

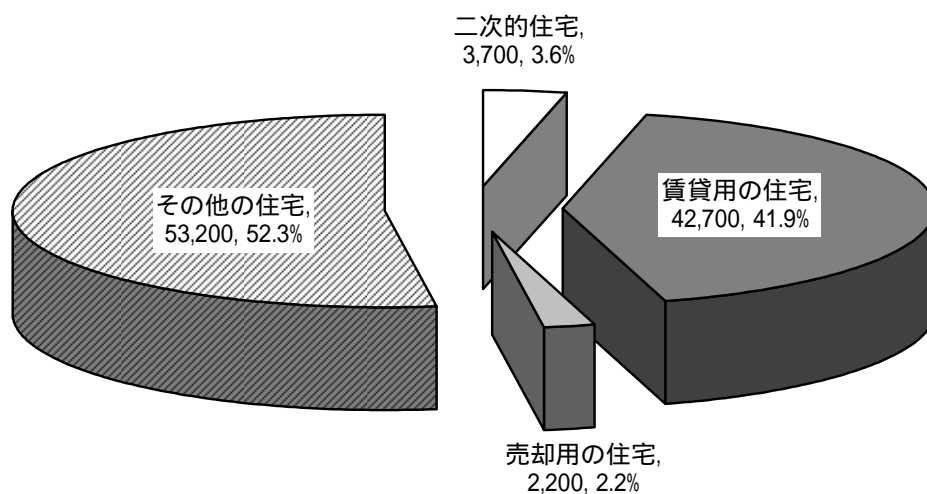
表2 居住世帯の有無別住宅数

単位：戸、%

	長崎県							
	平成15年		平成20年		増減率 H15-20	平成25年		増減率 H20-25
	総住宅数	構成比	総住宅数	構成比		総住宅数	構成比	
総住宅数	603,400	100.0	631,100	100.0	4.6	660,100	100.0	4.6
居住世帯あり	526,600	87.3	539,200	85.4	2.4	555,300	84.1	3.0
居住世帯なし	76,800	12.7	91,900	14.6	19.7	104,900	15.9	14.1
空き家	74,500	12.3	88,800	14.1	19.2	101,800	15.4	14.6

構成比は、総住宅数に占める割合

図2 空き家の内訳(戸、%) (平成25年:長崎県)



付表2 空き家数の他都道府県との比較

	空き家												
	平成15年			平成20年			増減率(H15-20)		平成25年			増減率(H20-25)	
	総住宅数	構成比	順位	総住宅数	構成比	順位	増減率	順位	総住宅数	構成比	順位	増減率	順位
全 国	6,593,300	12.2	-	7,567,900	13.1	-	14.8	-	8,195,600	13.5	-	8.3	-
長 崎 県	74,500	12.3	29	88,800	14.1	25	19.2	22	101,800	15.4	17	14.6	11

### 3 住宅の建て方

居住世帯のある住宅(以下、住宅という)を建て方別にみると、一戸建は369,600戸で住宅全体の66.6%、共同住宅は164,600戸で29.6%、長屋建は16,900戸で3.0%となっている。

平成20年と比べてみると、長屋建は10.6%減となっているが、一戸建は1.7%の増、共同住宅は6.5%の増となっている。

共同住宅について、階層別に平成20年と比べてみると、「6階以上」が、20.1%増となり高層化が進行していることを示している。

住宅全体に占める共同住宅の割合は、全国の42.4%に対し本県は29.6%と12.8ポイント下回っている。

都道府県別での順位をみると、平成20年から平成25年の共同住宅の増減率は全国19位(6.5%)となっているが、そのうち6階建以上のものについては、増減率が全国16位(20.1%)となっており、本県においては高層化が進行していることを示している。

<表3、付表3>

表3 住宅の建て方別住宅数(居住世帯のある住宅)

単位:戸、%

	長崎県							
	平成15年		平成20年		増減率 H20-25	平成25年		増減率 H20-25
	構成比	構成比	構成比	構成比				
総数	526,600	100.0	539,200	100.0	2.4	555,300	100.0	3.0
一戸建	357,200	67.8	363,300	67.4	1.7	369,600	66.6	1.7
長屋建	19,800	3.8	18,900	3.5	4.5	16,900	3.0	10.6
共同住宅	146,800	27.9	154,500	28.7	5.2	164,600	29.6	6.5
1階~2階	53,400	10.1	50,200	9.3	6.0	52,800	9.5	5.2
3階~5階	66,300	12.6	65,000	12.1	2.0	64,500	11.6	0.8
6階以上	27,300	5.2	39,400	7.3	44.3	47,300	8.5	20.1
その他	2,700	0.5	2,500	0.5	7.4	4,100	0.7	64.0

数値は居住世帯のある住宅  
構成比は、総数に占める割合

付表3 住宅の建て方の他都道府県との比較(居住世帯のある住宅)

	共同住宅												
	平成15年		平成20年			増減率(H15-20)		平成25年			増減率(H20-25)		
	構成比	順位	構成比	順位	順位	構成比	順位	構成比	順位	順位			
全 国	18,732,800	40.0	-	20,684,300	41.7	-	10.4	-	22,085,300	42.4	-	6.8	-
長 崎 県	146,800	27.9	18	154,500	28.7	18	5.2	40	164,600	29.6	17	6.5	19

	共同住宅 6階以上												
	平成15年		平成20年			増減率(H15-20)		平成25年			増減率(H20-25)		
	構成比	順位	構成比	順位	順位	構成比	順位	構成比	順位	順位			
全 国	5,455,600	11.6	-	6,746,100	13.6	-	23.7	-	7,853,600	15.1	-	16.4	-
長 崎 県	27,300	5.2	20	39,400	7.3	18	44.3	8	47,300	8.5	16	20.1	16

数値は居住世帯のある住宅

## 4 住宅の構造

住宅を構造別に平成20年と比べると、木造（防火木造を除く）は0.3%減となっているものの、防火木造、非木造はそれぞれ5.9%増、5.6%増と増加し、不燃構造の住宅が引き続き増えていることを示している。

住宅全体に占める木造（防火木造を除く）の割合は43.8%であるが、全国の25.5%に対し18.3ポイントと大きく上回っている。

都道府県別での順位をみると、平成20年から平成25年の木造（防火木造を除く）の増減率は全国23位（0.3%）、防火木造の増減率は全国25位（5.9%）、非木造の増減率は全国24位（5.6%）となっている。

<表4、付表4>

表4 住宅の構造別住宅数(居住世帯のある住宅)

単位:戸、%

	長崎県							
	平成15年		平成20年		増減率 H20-25	平成25年		増減率 H20-25
	構成比		構成比			構成比		
総数	526,600	100.0	539,200	100.0	2.4	555,300	100.0	3.0
木造総数	384,700	73.1	383,100	71.0	0.4	390,500	70.3	1.9
木造	282,300	53.6	243,800	45.2	13.6	243,000	43.8	0.3
防火木造	102,400	19.4	139,300	25.8	36.0	147,500	26.6	5.9
非木造	142,000	27.0	156,100	29.0	9.9	164,800	29.7	5.6

数値は居住世帯のある住宅

「非木造」とは、鉄筋・鉄骨コンクリート造、鉄骨造、レンガ造及びブロック造をいう。

構成比は、総数に占める割合

付表4 住宅の構造の他都道府県との比較(居住世帯のある住宅)

	木造総数										木造(防火木造を除く)							
	平成20年			平成25年			増減率(H20-25)				平成20年			平成25年			増減率(H20-25)	
	構成比	順位		構成比	順位		順位	構成比	順位		構成比	順位		構成比	順位		順位	
全 国	29,233,100	58.9	-	30,108,300	57.8	-	3.0	-	13,445,400	27.1	-	13,263,000	25.5	-	1.4	-		
長 崎 県	383,100	71.0	21	390,500	70.3	22	1.9	29	243,800	45.2	12	243,000	43.8	13	0.3	23		

	防火木造						非木造											
	平成20年			平成25年			増減率(H20-25)				平成20年			平成25年			増減率(H20-25)	
	構成比	順位		構成比	順位		順位	構成比	順位		構成比	順位		構成比	順位		順位	
全 国	15,787,700	31.8	-	16,845,300	32.3	-	6.7	-	20,365,200	41.1	-	21,993,800	42.2	-	8.0	-		
長 崎 県	139,300	25.8	28	147,500	26.6	27	5.9	25	156,100	29.0	26	164,800	29.7	26	5.6	24		

数値は居住世帯のある住宅

「非木造」とは、鉄筋・鉄骨コンクリート造、鉄骨造、レンガ造及びブロック造をいう。

## 5 住宅の所有の関係

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が366,300戸で、住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は66.0%、借家が187,400戸、33.7%となっており、持ち家住宅率は増減を繰り返している。

本県の持ち家住宅率は、全国の率（61.7%）を4.3ポイント上回っている。

都道府県別での順位をみると、平成25年の持ち家住宅率は全国32位となっており、平成20年から平成25年の持ち家の増減率は全国28位（3.4%）となっている。

<表5、図3、付表5>

表5 住宅の所有の関係別住宅数の推移（昭和58年～平成25年）

単位：戸、%

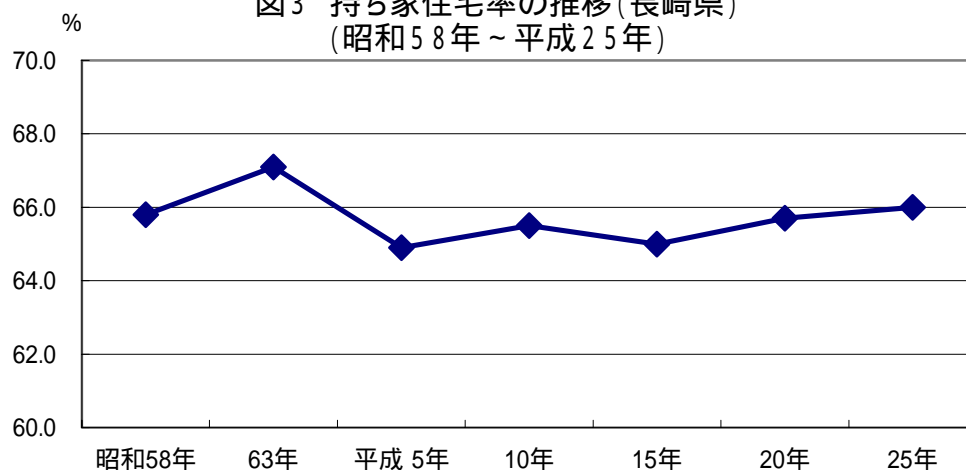
	長崎県				
	総数	持ち家		借家	
		構成比		構成比	
昭和58年	458,200	301,400	65.8	156,500	34.2
63年	476,600	319,600	67.1	153,700	32.2
平成5年	490,100	317,900	64.9	169,100	34.5
10年	518,200	339,600	65.5	171,600	33.1
15年	526,600	342,300	65.0	180,800	34.3
20年	539,200	354,100	65.7	178,600	33.1
25年	555,300	366,300	66.0	187,400	33.7

数値は居住世帯のある住宅

「総数」は持ち家・借家の別「不詳」を含む。

構成比は、各年毎の総数に占める割合。

図3 持ち家住宅率の推移（長崎県）  
（昭和58年～平成25年）



付表5 住宅の所有の関係の他都道府県との比較

	持ち家												
	平成15年			平成20年			増減率(H15-20)		平成25年			増減率(H20-25)	
	総数	構成比	順位	総数	構成比	順位	増減率	順位	総数	構成比	順位	増減率	順位
全 国	28,665,900	61.2	-	30,316,100	61.1	-	5.8	-	32,165,800	61.7	-	6.1	-
長 崎 県	342,300	65.0	31	354,100	65.7	30	3.4	28	366,300	66.0	32	3.4	28

数値は居住世帯のある住宅

「総数」は持ち家・借家の別「不詳」を含む。

## 6 建築の時期別の住宅数

住宅を建築の時期毎に総住宅数に占める割合で見ると、昭和 56 年以降に建てられたものが住宅全体の 58.4%となっている。

一戸建てで見ると、昭和 56 年以降に建てられたものが住宅全体の 35.6%となっている。

また、共同住宅で見ると昭和 56 年以降に建てられたものは住宅全体の 21.3%となっている。

住宅を各建築の時期毎に分けてみると、平成 23 年に共同住宅の割合が一戸建てを抜き、53.7%と半数を超えたが、それ以外の時期は一戸建ての建築が概ね 5 割以上の割合を占めている。

<表 6 - 1、表 6 - 2 >

表 6 - 1 建築の時期別住宅数（全体に占める割合）

単位：戸、%

長崎県	総数(a)		一戸建		長屋建		共同住宅	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
総数	555,300	100.0	369,600	66.6	16,900	3.0	164,600	29.6
昭和 25 年 以前	31,300	5.6	29,700	5.3	1,000	0.2	300	0.1
昭和 26 年 ~ 35 年	17,000	3.1	15,200	2.7	1,000	0.2	700	0.1
昭和 36 年 ~ 45 年	41,200	7.4	35,000	6.3	2,400	0.4	3,400	0.6
昭和 46 年 ~ 55 年	101,700	18.3	71,900	12.9	3,600	0.6	25,200	4.5
昭和 56 年 ~ 平成 2 年	103,900	18.7	72,900	13.1	2,500	0.5	27,800	5.0
平成 3 年 ~ 7 年	51,700	9.3	33,300	6.0	1,200	0.2	16,900	3.0
平成 8 年 ~ 12 年	57,400	10.3	30,900	5.6	600	0.1	25,600	4.6
平成 13 年 ~ 17 年	47,200	8.5	25,900	4.7	1,300	0.2	19,800	3.6
平成 18 年 ~ 20 年	34,400	6.2	17,100	3.1	500	0.1	16,700	3.0
平成 21 年	5,800	1.0	3,500	0.6	100	0.0	2,200	0.4
平成 22 年	6,500	1.2	4,100	0.7	100	0.0	2,300	0.4
平成 23 年	8,200	1.5	3,600	0.6	200	0.0	4,400	0.8
平成 24 年	5,100	0.9	3,900	0.7	100	0.0	1,100	0.2
平成 25 年 1 月 ~ 9 月	4,400	0.8	2,700	0.5	100	0.0	1,600	0.3
不詳	39,500	7.1	20,300	3.7	2,100	0.4	16,600	3.0

「構成比」は「総数(a)」の「総数」(555,300)に占める割合。

「総数(a)」には住宅の建て方（その他）を含む。

数値は居住世帯のある住宅

表 6 - 2 建築の時期別住宅数（建築の時期毎の割合）

単位：戸、%

長崎県	総数(a)		一戸建		長屋建		共同住宅	
	総数	建築時期毎の構成比	総数	建築時期毎の構成比	総数	建築時期毎の構成比	総数	建築時期毎の構成比
総数	555,300	100.0	369,600	66.6	16,900	3.0	164,600	29.6
昭和 25 年 以前	31,300	100.0	29,700	94.9	1,000	3.2	300	1.0
昭和 26 年 ~ 35 年	17,000	100.0	15,200	89.4	1,000	5.9	700	4.1
昭和 36 年 ~ 45 年	41,200	100.0	35,000	85.0	2,400	5.8	3,400	8.3
昭和 46 年 ~ 55 年	101,700	100.0	71,900	70.7	3,600	3.5	25,200	24.8
昭和 56 年 ~ 平成 2 年	103,900	100.0	72,900	70.2	2,500	2.4	27,800	26.8
平成 3 年 ~ 7 年	51,700	100.0	33,300	64.4	1,200	2.3	16,900	32.7
平成 8 年 ~ 12 年	57,400	100.0	30,900	53.8	600	1.0	25,600	44.6
平成 13 年 ~ 17 年	47,200	100.0	25,900	54.9	1,300	2.8	19,800	41.9
平成 18 年 ~ 20 年	34,400	100.0	17,100	49.7	500	1.5	16,700	48.5
平成 21 年	5,800	100.0	3,500	60.3	100	1.7	2,200	37.9
平成 22 年	6,500	100.0	4,100	63.1	100	1.5	2,300	35.4
平成 23 年	8,200	100.0	3,600	43.9	200	2.4	4,400	53.7
平成 24 年	5,100	100.0	3,900	76.5	100	2.0	1,100	21.6
平成 25 年 1 月 ~ 9 月	4,400	100.0	2,700	61.4	100	2.3	1,600	36.4
不詳	39,500	100.0	20,300	51.4	2,100	5.3	16,600	42.0

「建築時期毎の構成比」は各建築時期毎の「総数(a)」に占める割合。

「総数(a)」には住宅の建て方（その他）を含む。

数値は居住世帯のある住宅

## 7 専用住宅の規模（ 1 ）

居住専用に建築された「専用住宅」の規模をみると、1住宅当たり居住室数、居住室の畳数（ 2 ）及び延べ面積（ 3 ）は、それぞれ4.86室、32.10畳、98.32㎡となっている。

平成20年と比べてみると、居住室数こそ0.04室減少したが、畳数及び延べ面積は、それぞれ0.29畳、0.87㎡と増加している。

都道府県別での順位をみると、平成25年の居住室数、畳数、延べ面積はそれぞれ、30位、36位、31位と30位台で、平成20年から平成25年のそれぞれの増減率は16位（0.8%）、17位（0.9%）、30位（0.9%）となっている。

<表7、付表7>

- 1 住宅をその用途により、「専用住宅」、「店舗その他の併用住宅」に区分した。
- 2 洋間など畳を敷いていない居住室は、3.3㎡を2畳の割合で換算
- 3 玄関、便所、台所等を含めた床面積

表7 専用住宅の1住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積（昭和53年～平成25年）

	1住宅当たり 居住室数（室）		1住宅当たり 居住室の畳数（畳室）		1住宅当たり 延べ面積（㎡）	
	長崎県	全国	長崎県	全国	長崎県	全国
昭和53年	4.43	4.44	24.61	26.34	76.65	75.45
58年	4.68	4.68	26.51	28.19	82.43	81.56
63年	4.93	4.80	28.75	30.15	87.90	84.95
平成5年	4.92	4.79	29.76	30.96	91.73	88.38
10年	4.92	4.74	30.31	31.37	93.18	89.59
15年	4.94	4.73	31.33	32.36	96.38	92.49
20年	4.90	4.64	31.81	32.43	97.45	92.41
25年	4.86	4.56	32.10	32.55	98.32	92.97

数値は居住世帯のある住宅  
住宅所有の関係「不詳」を含む。

付表7 専用住宅の1住宅当たり居住室数、居住室の畳数  
及び延べ面積の他都道府県との比較

	1住宅当たり居住室数(室)					
	平成20年		平成25年		増減率(H20-25)	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位
全 国	4.64	-	4.56	-	1.7	-
長 崎 県	4.90	31	4.86	30	0.8	16

	1住宅当たり居住室の畳数(畳)					
	平成20年		平成25年		増減率(H20-25)	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位
全 国	32.43	-	32.55	-	0.4	-
長 崎 県	31.81	36	32.10	36	0.9	17

	1住宅当たり延べ面積(㎡)					
	平成20年		平成25年		増減率(H20-25)	
	順位	順位	順位	順位	順位	順位
全 国	92.41	-	92.97	-	0.6	-
長 崎 県	97.45	31	98.32	31	0.9	30

数値は居住世帯のある住宅  
住宅所有の関係「不詳」を含む。

## 8 1 住宅当たり敷地面積

一戸建住宅について住宅の所有関係別に敷地面積別住宅数をみると、持ち家では敷地面積 100～499 m<sup>2</sup>が全体の 78.8%と大部分を占めており、その中でも 200～299 m<sup>2</sup>が 25.5%と一番多くなっている。それに対し、借家は 50～199 m<sup>2</sup>が 72.1%と大部分を占めており、その中でも 100～149 m<sup>2</sup>が 21.3%と一番多くなっている。

1 住宅当たり敷地面積をみても、借家の 146.80 m<sup>2</sup>に対し、持ち家は 268.99 m<sup>2</sup>と借家の約 2 倍の広さとなっている。

一戸建の 1 住宅当たり敷地面積は 257.97 m<sup>2</sup>で、平成 20 年に比べ 3.52 m<sup>2</sup>増加した。それに対し、長屋建住宅は 62.81 m<sup>2</sup>で、平成 20 年に比べ 5.81 m<sup>2</sup>の減少、平成 10 年と比べれば約 17 m<sup>2</sup>と大幅な減少となった。

<表 8、図 4 >

表 8 一戸建住宅の所有関係別敷地面積（平成 25 年）

単位：戸、%

長崎県	総数	持ち家		借家	
		実数	構成比	実数	構成比
総数（敷地）	369,600	335,800	100.0	33,300	100.0
49m <sup>2</sup> 以下	5,400	2,800	0.8	2,600	7.8
50～74m <sup>2</sup>	17,900	12,100	3.6	5,900	17.7
75～99m <sup>2</sup>	28,800	22,900	6.8	6,000	18.0
100～149m <sup>2</sup>	57,900	50,800	15.1	7,100	21.3
150～199m <sup>2</sup>	78,000	73,000	21.7	5,000	15.0
200～299m <sup>2</sup>	89,600	85,500	25.5	4,100	12.3
300～499m <sup>2</sup>	57,300	55,300	16.5	2,000	6.0
500～699m <sup>2</sup>	18,700	18,300	5.4	400	1.2
700～999m <sup>2</sup>	10,400	10,200	3.0	200	0.6
1000～1499m <sup>2</sup>	3,700	3,700	1.1	0	0.0
1500m <sup>2</sup> 以上	1,300	1,300	0.4	0	0.0
1 住宅当たり敷地面積（m <sup>2</sup> ）	257.97	268.99	-	146.80	-

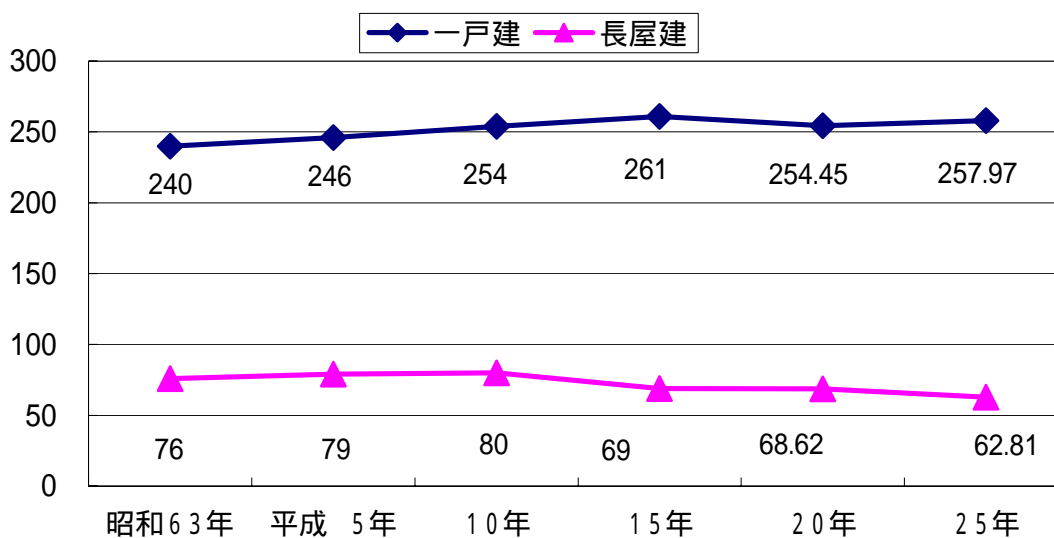
数値は居住世帯のある住宅

「総数」は、住宅の所有の関係「不詳」を含む。

「総数（敷地）」は、敷地面積「不詳」を含む。

構成比は、総数（敷地）の実数に占める割合。

図 4 一戸建、長屋建住宅の 1 住宅当たりの敷地面積（m<sup>2</sup>）  
（長崎県）



平成 15 年以前の結果は小数点以下は示されていない。



## 9 高齢者等のための設備のある住宅の状況

高齢者等のための設備のある住宅の割合をみると、「手すりがある」が42.2%、「またぎやすい高さの浴槽」が19.6%、「廊下などが車いすで通行可能な幅」が15.6%、「段差のない屋内」が19.7%、「道路から玄関まで車いすで通行可能」が11.5%となっており、「高齢者等のための設備はない」は48.2%となっている。

都道府県別での順位をみると平成25年の総住宅数に占める割合では、「道路から玄関まで車いすで通行可能」が全国13位(11.5%)のほかは、全国30位前後となっている。

また、平成20年から平成25年のそれぞれの設備の増減率は「道路から玄関まで車いすで通行可能」(全国11位)を除き、全国22位～33位の間となっている。

<表9、図5、付表9>

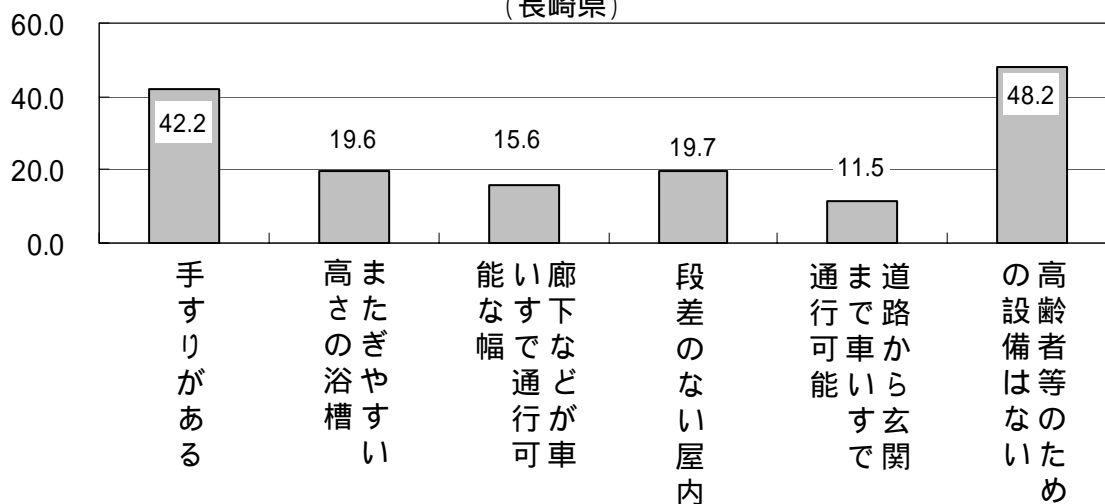
表9 建築の時期別にみた高齢者等のための設備がある住宅の全体に占める割合

単位：戸、%

長崎県	総数(a)		手すりがある		またぎやすい高さの浴槽		廊下などが車いすで通行可能な幅		段差のない屋内		道路から玄関まで車いすで通行可能		高齢者等のための設備はない	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
総数	555,300	100.0	234,100	42.2	108,800	19.6	86,700	15.6	109,300	19.7	63,600	11.5	267,800	48.2
昭和35年以前	48,300	8.7	20,500	3.7	6,400	1.2	3,800	0.7	3,200	0.6	4,300	0.8	25,000	4.5
昭和36年～45年	41,200	7.4	17,800	3.2	6,700	1.2	4,100	0.7	3,200	0.6	4,100	0.7	20,200	3.6
昭和46年～55年	101,700	18.3	43,000	7.7	18,300	3.3	12,500	2.3	11,600	2.1	9,200	1.7	50,600	9.1
昭和56年～平成2年	103,900	18.7	40,100	7.2	16,000	2.9	11,300	2.0	10,200	1.8	7,500	1.4	55,400	10.0
平成3年～7年	51,700	9.3	19,500	3.5	8,200	1.5	7,300	1.3	7,500	1.4	4,100	0.7	26,000	4.7
平成8年～12年	57,400	10.3	28,300	5.1	14,500	2.6	15,700	2.8	21,700	3.9	11,200	2.0	20,800	3.7
平成13年～17年	47,200	8.5	25,700	4.6	14,700	2.6	12,400	2.2	21,300	3.8	8,100	1.5	15,500	2.8
平成18年～22年	46,700	8.4	24,900	4.5	15,200	2.7	12,600	2.3	20,100	3.6	9,800	1.8	16,100	2.9
平成23年～25年9月	17,700	3.2	10,900	2.0	7,800	1.4	6,300	1.1	9,800	1.8	4,600	0.8	4,400	0.8

数値は居住世帯のある住宅  
 「設置率」は「総数(a)」の「総数」(555,300)に占める割合。  
 「総数(a)」は、高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。  
 「総数」は、建築の時期「不詳」、住宅の所有の関係「不詳」を含む。

図5 高齢者等のための設備がある住宅割合(%) (平成25年)  
(長崎県)



付表9 建築の時期別にみた高齢者等のための設備がある住宅割合の他都道府県との比較

	手すりがある							またぎやすい高さの浴槽								
	平成20年			平成25年			増減率(H20-25)	平成20年			平成25年			増減率(H20-25)		
	設置率	順位		設置率	順位			設置率	順位		設置率	順位				
全 国	18,517,700	37.3	-	21,233,900	40.8	-	14.7	-	11,344,800	22.9	-	10,763,500	20.7	-	5.1	-
長 崎 県	207,300	38.4	27	234,100	42.2	28	12.9	22	122,200	22.7	29	108,800	19.6	33	11.0	30

	廊下などが車いすで通行可能な幅							段差のない屋内								
	平成20年			平成25年			増減率(H20-25)	平成20年			平成25年			増減率(H20-25)		
	設置率	順位		設置率	順位			設置率	順位		設置率	順位				
全 国	7,999,600	16.1	-	8,457,200	16.2	-	5.7	-	9,898,600	20.0	-	11,165,800	21.4	-	12.8	-
長 崎 県	83,800	15.5	33	86,700	15.6	31	3.5	22	100,500	18.6	29	109,300	19.7	32	8.8	31

	道路から玄関まで車いすで通行可能							高齢者等のための設備はない								
	平成20年			平成25年			増減率(H20-25)	平成20年			平成25年			増減率(H20-25)		
	設置率	順位		設置率	順位			設置率	順位		未設置率	順位				
全 国	6,162,500	12.4	-	6,436,300	12.4	-	4.4	-	23,940,300	48.3	-	24,140,400	46.3	-	0.8	-
長 崎 県	61,200	11.4	22	63,600	11.5	13	3.9	11	265,600	49.3	14	267,800	48.2	9	0.8	17

数値は居住世帯のある住宅  
「総数」は、高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

## 10 耐震改修工事をした住宅の状況

平成21年以降に耐震改修工事をした住宅を各建築の時期毎にわけると、平成3年～平成12年の施工率が0.4%と一番低くなっている。

施工率を全国と比較してみると、平成18年～平成22年を除き全国より低くなっている。

<表10>

表10 建設の時期別にみた平成21年以降における耐震改修工事をした住宅数(持ち家)

単位:戸、%

建築の時期	長崎県			全国		
	総数(a)	耐震改修工事をした住宅数		総数(a)	耐震改修工事をした住宅数	
		住宅数	施工率		住宅数	施工率
総数	366,300	4,700	1.3	32,165,800	691,000	2.1
昭和45年以前	74,000	1,000	1.4	4,486,600	129,900	2.9
昭和46年～55年	69,600	700	1.0	5,835,400	162,700	2.8
昭和56年～平成2年	69,800	600	0.9	6,108,500	113,800	1.9
平成3年～12年	70,000	300	0.4	6,880,000	74,500	1.1
平成13年～17年	29,500	200	0.7	3,458,600	25,900	0.7
平成18年～22年	26,100	1,000	3.8	3,194,600	76,000	2.4
平成23年～25年9月	11,800	800	6.8	1,335,200	93,700	7.0

数値は居住世帯のある住宅のうち持ち家であるもの

「総数」は、建築の時期「不詳」を含む。

「設置率」は、各建築時期毎の「総数(a)」に占める割合。

## 1 1 省エネルギー設備のある住宅の状況

省エネルギー設備のある住宅の割合をみると、「太陽熱を利用した温水器等がある住宅」は減少しているが、「太陽光を利用した発電機器がある住宅」、「二重サッシ又は複層ガラスの窓がある住宅」については増加している。

特に、「太陽光を利用した発電機器がある住宅」は増減率が156.3%と大きく増加している。

住宅を各建築の時期毎に分けてみると、「太陽熱を利用した温水器等がある住宅」は平成2年以前の設置率が10%を超えており、「二重サッシ又は複層ガラスの窓がある住宅」は平成13年以降、「太陽光を利用した発電機器がある住宅」は平成21年以降の設置率が10%を超えている。

都道府県別での順位をみると、「太陽熱を利用した温水器等がある住宅」については増減率こそ下がったが、設置率については全国8位と高い水準にある。また、「太陽光を利用した発電機器がある住宅」についても全国12位と高い水準であるが、逆に「二重サッシ又は複層ガラスの窓がある住宅」については、「すべての窓にある」が45位、「一部の窓にある」が42位と低い水準となっている。〈表11-1、表11-2、付表11〉

表11-1 省エネルギー設備等の状況別住宅数

単位：戸、%

長崎県	総数(a)		太陽熱を利用した温水機器等がある住宅数					太陽光を利用した発電機器がある住宅数				
	平成20年	平成25年	平成20年		平成25年		増減率 H20-25	平成20年		平成25年		増減率 H20-25
			設置率		設置率			設置率				
総数	539,200	555,300	77,900	14.4	61,400	11.1	21.2	10,300	1.9	26,400	4.8	156.3
木造	243,800	243,000	52,200	21.4	39,300	16.2	24.7	4,700	1.9	11,500	4.7	144.7
防火木造	139,300	147,500	21,800	15.6	18,900	12.8	13.3	4,300	3.1	12,600	8.5	193.0
非木造	154,200	163,800	3,700	2.4	3,100	1.9	16.2	1,300	0.8	2,300	1.4	76.9
その他	1,900	1,000	200	10.5	100	10.0	50.0	0	0.0	100	10.0	-

長崎県	総数(a)		二重サッシ又は複層ガラスの窓									
	平成20年	平成25年	すべての窓にあり					一部の窓にあり				
			平成20年		平成25年		増減率 H20-25	平成20年		平成25年		増減率 H20-25
設置率		設置率		設置率		設置率			設置率			
総数	539,200	555,300	23,900	4.4	29,900	5.4	25.1	33,800	6.3	43,500	7.8	28.7
木造	243,800	243,000	5,800	2.4	8,700	3.6	50.0	12,400	5.1	16,500	6.8	33.1
防火木造	139,300	147,500	11,500	8.3	14,900	10.1	29.6	13,000	9.3	17,900	12.1	37.7
非木造	154,200	163,800	6,500	4.2	6,100	3.7	6.2	8,300	5.4	9,000	5.5	8.4
その他	1,900	1,000	100	5.3	100	10.0	-	100	5.3	100	10.0	0.0

「総数(a)」は、省エネルギー設備等「不詳」を含む。

「総数」は、住宅の所有の関係「不詳」を含む。

「設置率」は、各構造毎の「総数(a)」に占める割合。

表11-2 省エネルギー設備等の状況別住宅数(建築の時期別)

単位:戸、%

長崎県	総数(a)	太陽熱を利用した温水機器等がある住宅数		太陽光を利用した発電機器がある住宅数		二重サッシ又は複層ガラスの窓が			
		設置率	設置率	設置率	設置率	すべての窓にある住宅数		一部の窓にある住宅数	
						設置率	設置率	設置率	設置率
総数	555,300	61,400	11.1	26,400	4.8	29,900	5.4	43,500	7.8
昭和25年以前	31,300	6,000	19.2	900	2.9	200	0.6	1,500	4.8
昭和26年～35年	17,000	3,000	17.6	500	2.9	100	0.6	800	4.7
昭和36年～45年	41,200	6,300	15.3	800	1.9	300	0.7	2,100	5.1
昭和46年～55年	101,700	13,600	13.4	2,400	2.4	800	0.8	5,300	5.2
昭和56年～平成2年	103,900	14,100	13.6	3,600	3.5	1,100	1.1	6,700	6.4
平成3年～7年	51,700	4,800	9.3	2,200	4.3	700	1.4	3,500	6.8
平成8年～12年	57,400	4,400	7.7	3,400	5.9	3,300	5.7	5,500	9.6
平成13年～17年	47,200	3,200	6.8	4,100	8.7	7,500	15.9	6,900	14.6
平成18年～20年	34,400	2,300	6.7	3,400	9.9	6,900	20.1	4,800	14.0
平成21年	5,800	400	6.9	700	12.1	1,300	22.4	800	13.8
平成22年	6,500	500	7.7	900	13.8	1,700	26.2	900	13.8
平成23年	8,200	600	7.3	1,100	13.4	1,700	20.7	1,000	12.2
平成24年	5,100	800	15.7	1,400	27.5	1,600	31.4	800	15.7
平成25年1月～9月	4,400	500	11.4	800	18.2	1,400	31.8	800	18.2
不詳	39,500	800	2.0	300	0.8	1,200	3.0	2,100	5.3

数値は居住世帯のある住宅のうち持ち家であるもの  
 「総数(a)」は、省エネルギー設備等「不詳」を含む。  
 「総数」は、住宅の所有の関係「不詳」を含む。  
 「設置率」は、各建築の時期毎の「総数(a)」に占める割合。

付表11 省エネルギー設備等の状況別の都道府県別の比較

	太陽熱を利用した温水機器等がある							太陽光を利用した発電機器がある								
	平成20年		平成25年		増減率(H20-25)	平成20年		平成25年		増減率(H20-25)	平成20年		平成25年		増減率(H20-25)	
	設置率	順位	設置率	順位		設置率	順位	設置率	順位		設置率	順位	設置率	順位		
全 国	2,623,600	5.3	-	2,202,000	4.2	-	16.1	-	520,500	1.0	-	1,569,800	3.0	-	201.6	-
長 崎 県	77,900	14.4	8	61,400	11.1	8	21.2	37	10,300	1.9	5	26,400	4.8	12	156.3	40

	二重サッシ又は複層ガラスの窓がすべての窓にある															
	すべての窓にある						増減率(H20-25)	一部の窓にある						増減率(H20-25)		
	平成20年		平成25年		増減率(H20-25)	平成20年		平成25年		増減率(H20-25)	平成20年		平成25年		増減率(H20-25)	
設置率	順位	設置率	順位	設置率		順位	設置率	順位	設置率		順位	設置率	順位	設置率		順位
全 国	5,255,500	10.6	-	6,683,400	12.8	-	27.2	-	5,185,400	10.5	-	6,469,700	12.4	-	24.8	-
長 崎 県	23,900	4.4	39	29,900	5.4	45	25.1	38	33,800	6.3	42	43,500	7.8	42	28.7	26

数値は居住世帯のある住宅  
 「総数」は、省エネルギー設備等「不詳」を含む。